

2019.5.14

中国経済情勢／現地出張レポート

**中国経済は本年第1四半期の経済失速リスクを克服して安定軌道へ**  
～マクロ経済刺激策の集中実施効果で民間企業、消費者のマインドが改善～  
＜大連・北京・上海出張報告（2019年4月15日～27日）＞

キャノングローバル戦略研究所  
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 本年1Qの実質GDP成長率は、前年比+6.4%と前期並みの成長率を保持した。1Qは対米輸出の減少を主因に下押し圧力が強く、成長率が6%を割ることが懸念されていたが、中国政府は様々な景気刺激策を実施し、6%割れを回避することができた。
- 本年通年では、消費、投資はともに堅調を保持し、雇用、物価も安定が続くと見られる。このため、米中摩擦が極端に深刻化しない限り、米国・欧州景気後退の影響である程度輸出が伸び悩むとしても、経済全体が失速するリスクは小さいと見られる。
- 輸出の先行きについて、中国国内では悲観的な見方が多かった2月以前に比べると、米中協議はいい方向に向かっているとの楽観論が多くなっていた。これに対して国際経済の専門家等は、米中貿易交渉は難しい交渉となっており最後まで予断を許さないほか、米国経済減速の兆しもあり、今年の予想は極めて難しいと見ている。
- 1Qの固定資産投資の前年比伸び率は+6.3%と前期（同+5.9%）に比べてやや増加した。その主な要因は、地方債の発行増加等によるインフラ建設投資の伸び率の回復、および不動産開発投資の伸び率拡大である。先行きはインフラ建設が緩やかな回復傾向、不動産開発投資は堅調持続の見通し。製造業設備投資は伸び率が低下したが、先行きについては、民間中堅・中小企業の資金繰り悪化問題が改善してきていることから、これ以上設備投資の伸び率が低下する可能性は小さくなったと見られている。
- 雇用情勢は引き続き良好な状況を保持している。先行きについても、当面雇用の安定が崩れる要因が見当たらないことから、所得環境は今年も引き続き安定的に推移すると考えられる。それに支えられる形で消費も堅調が続く見通しである。
- 本年1Qは経済減速懸念が強まっていたにもかかわらず、日本企業は積極的な対中投資姿勢を変えなかった。その主な要因は、①日中関係の改善持続、②トヨタ自動車の積極姿勢堅持、③中国地方政府の日本企業に対する積極的な誘致姿勢などである。
- 中国各地の地方政府は、中国市場のニーズが量から質へと転換する状況を踏まえて、高い技術力を有する外国企業との協力関係強化の促進に注力している。とくに米中摩擦が激化した昨夏以降は日中関係を重視する傾向が強まり、日本企業との対話の場を増やす傾向が見られている。そうした対話の場において地方政府は日本企業に対して、投資環境改善に関し、より率直かつ具体的な要望を行うことを求めている。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第1四半期の成長率は6%割れを回避して予期せぬ上振れ

①一部に先行き楽観論が見られるが、政策責任者は慎重な見方

国家統計局が4月17日に公表した本年1Qの実質GDP成長率は、前年比+6.4%と前期(同+6.4%)並みの成長率を保持した(図表1参照)。

本年1Qは、対米輸出の減少(ドルベース前年比-9.0%)を主因に下押し圧力が強く、自然体では実質GDP成長率が6%を割るリスクもあると懸念されていた<sup>1</sup>。もし1Qの実質GDP成長率が6%を割り込むと、それが企業経営マインドに悪影響を及ぼし、予想以上に景気が下振れ、景気停滞の悪循環に陥る可能性が指摘されていた。このため、中国政府は年初から様々な景気刺激策を実施し、成長率の6%割れを何とか防ごうとしていた<sup>2</sup>。そうした政策対応が功を奏し、無事に6%割れを回避することができた。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
17年	6.8	7.9	16.1	5.9	10.2	1.6	5.6
18年	6.6	9.9	15.8	5.9	9.0	2.1	10.7
17年1Q	6.9	4.2	23.3	9.2	10.0	1.4	4.7
2Q	6.9	6.3	14.2	8.6	10.4	1.4	4.6
3Q	6.8	6.0	14.6	7.4	10.4	1.6	3.9
4Q	6.8	9.9	13.0	5.9	10.2	1.8	5.6
18年1Q	6.8	13.0	19.1	7.4	9.8	2.2	6.6
2Q	6.7	10.9	19.9	6.0	9.4	1.8	9.5
3Q	6.5	11.6	20.7	5.4	9.3	2.3	10.2
4Q	6.4	4.4	4.8	5.9	9.0	2.2	10.7
19年1Q	6.4	1.0	-4.3	6.3	8.3	1.8	6.6

(資料：国家統計局、CEIC)

ただ、6.4%という成長率は政府が目指したレベル(6.1~6.2%)をかなり上回るものだったため、政府の経済政策関係者や民間エコノミストの多くを驚かせた。

事前の予想では、本年の四半期ベースの成長率の推移は、1Qの落ち込みがボトムとなり、2Q以降は緩やかな回復基調を辿ると見られていた。このため、一部の政府関係者や民間エコノミストの間では、1Q成長率の6.4%をベースに2Q以降緩やかな上昇傾向が続き、今年の成長率が6.5%前後に達すると見る向きもあった。

<sup>1</sup> 1Qの事前見通しに関する詳細は、本研究所の筆者サイトに掲載されている「2019年の中国経済は緩やかな減速傾向の中で安定を保持する見通し<成都・北京・上海出張報告(2019年1月16日~1月31日)>」p.2~3を参照。

<sup>2</sup> 1Qに政府が実施した各種景気刺激策の内容については、同上p.7~8を参照。

しかし、筆者が信頼する経済政策責任者や民間エコノミストはそうした楽観論を否定する。1Q 成長率の予想以上の上振れは、4 月から実施された増値税引き下げの前に駆け込み需要が生じたことによるものであり（政府関係研究機関の推計によれば、これによる成長率押し上げ幅は 0.1~0.2%。この背景に関する詳細は後述）、2Q にはこの「水増し」部分が剥落する。このため、これによって本年の成長率見通しが政府目標（6.0~6.5%）を上回るほど大きく上方修正されることはないとの見方で一致していた。

本年通年の経済見通しについては、外需は引き続き予測が難しい状況が続くが、米中貿易摩擦が極端に深刻化しない限り、成長率への影響は大きくない。この間、1Q 成長率の 6%割れリスクを回避できたこともあって、消費、投資はともに堅調を保持し、雇用、物価も安定が続くと見られる。このため、米中貿易摩擦や米国・欧州景気後退の影響である程度輸出が伸び悩むとしても、経済全体が失速するリスクは小さいとの見方が大勢である。

以上の見通しを踏まえて、実質 GDP 成長率の四半期ベースの推移を展望すれば、1Q+6.4%の後、2Q は+6.2~6.3%に一旦減速するが、その後緩やかな回復に転じ、下期は 6.3~6.4%、通年でも 6.3~6.4%という見方が標準的。その見方の背景には、1Q に政府が実施した様々な景気刺激策の効果で企業経営者及び消費者のマインドが好転し、これが先行きの投資や消費にも好影響を及ぼす可能性への期待がある。

ただし、外需の動向次第で成長率が左右されるほか、民間企業経営者のマインド好転についても見方が分かれるため、先行きに対して慎重な見方もある。そうした慎重な見方によれば、本年後半も 2Q 比横ばいの成長率が続き、緩やかな上昇に転じるのは 5G 需要や外需の好転が予想される来年以降になると見ている。

## ②増値税引き下げの影響

4 月からの増値税の引き下げに伴う駆け込み需要が 1Q の実質 GDP 成長率を 0.1~0.2%押し上げたと推計されていることを前段で述べたが、その仕組みは以下の通りである。

全人代（全国人民代表大会、3 月 5~15 日）初日の 3 月 5 日、李克強総理は政府活動報告の中で、増値税の引き下げ（16%→13%）を発表した。その後、3 月 15 日の記者会見において 4 月 1 日からの引き下げ実施を表明した。

これは、1Q に懸念されていた成長率の 6%割れを防ぐために中国政府が実施した様々な景気刺激策のダメ押しのような位置づけとなる政策であり、5 月 1 日からの社会保険料企業負担の負担率引き下げと合わせて、企業負担を約 2 兆円（日本円で約 33 兆円<19 年 4 月時点の円元レート、1 元=16.6 円で換算>）軽減する効果を持つ見通し（中国政府の見解）。

中国の増値税は付加価値税の一種である。その課税の仕組みは、販売価格に増値税率を掛け合わせた税額から仕入れ代金に含まれている増値税部分（すでに納入業者が納税済み）を控除した差額を納付するという形をとる。

4月1日に増値税が引き下げられ、販売価格に増値税率を掛け合わせた税額は販売価格の16%から13%に軽減された。一方、3月末までに仕入れた部分にかかる増値税部分は軽減前の16%が適用され、その分だけ上記の納税額から控除される。増値税引き下げと同時に仕入れ価格が一律に3%引き下げられる場合には何も利益に影響は生じない。しかし、今回の増値税引き下げの目的は企業の負担軽減であるため、納入業者からの仕入れ価格が維持され、増値税軽減分だけ納入業者の利益が増えることが想定されている。増値税引き下げ後も仕入れ価格がそのまま維持される場合、3月中に仕入れた分については控除額が以前の16%が適用されるが、4月以降の仕入れ分には13%が適用されるため、控除額が小さくなる。このため、多くの企業が3月中に仕入れを急いだ。これにより、3月の工業生産が突然増加し（工業生産増加額前年比1~2月+5.3%、3月+8.5%）、1Qの実質GDP成長率を押し上げたのである。

## (2) コンポーネント別動向

### ①外需

輸出（ドルベース）は、昨年11月以降、前年比伸び率が急速に鈍化し、1Qは前年比+1.0%と、前年4Q（同+4.4%）に比べてさらに伸び率が低下した（図表2参照）。これは元々本年1月から予定されていた対米輸出関税の大幅引上げ（昨年12月1日の米中首脳会談で関税引上げの実施は延期された）を前に駆け込み輸出が生じた反動およびシリコンサイクルの影響によるものである。

輸出前年比の月次の推移をみると、昨年10月+15.6%、11月同+5.4%、12月同-4.4%と、月を追って急速に低下。本年入り後は、1月+9.1%、2月-20.7%、3月+14.2%と乱高下している。2月に大幅減少した後、3月に大幅増加したのは、春節（旧正月）の影響で2月の輸出通関分の報告が3月にずれ込んだ部分が大きかったことによるものと言われている。

対米輸出については、昨年12月からスタートした米中間での貿易交渉が未決着であるため、先行きの不透明な状況が続いている。ただし、中国国内では悲観的な見方が多かった2月以前に比べると、米中協議はいい方向に向かっているとの楽観論が大多数の人々の間で共有されるようになっていた。これは、北京において協議中だった3月28日にトランプ大統領が「中国との協議は非常に順調だ」とコメントしたことの影響が大きい。このため、輸出は年後半に緩やかな回復に向かうと予想する見方が多かった（4月末時点）<sup>3</sup>。

一方、国際経済の専門家等は、貿易交渉は外商投資法（来年1月施行）など中国が米国に譲歩して示した新たな制度の実効性を検証する仕組みをめぐる協議など、難しい交渉となっており最後まで予断を許さない。加えて、米国経済が景気減速の

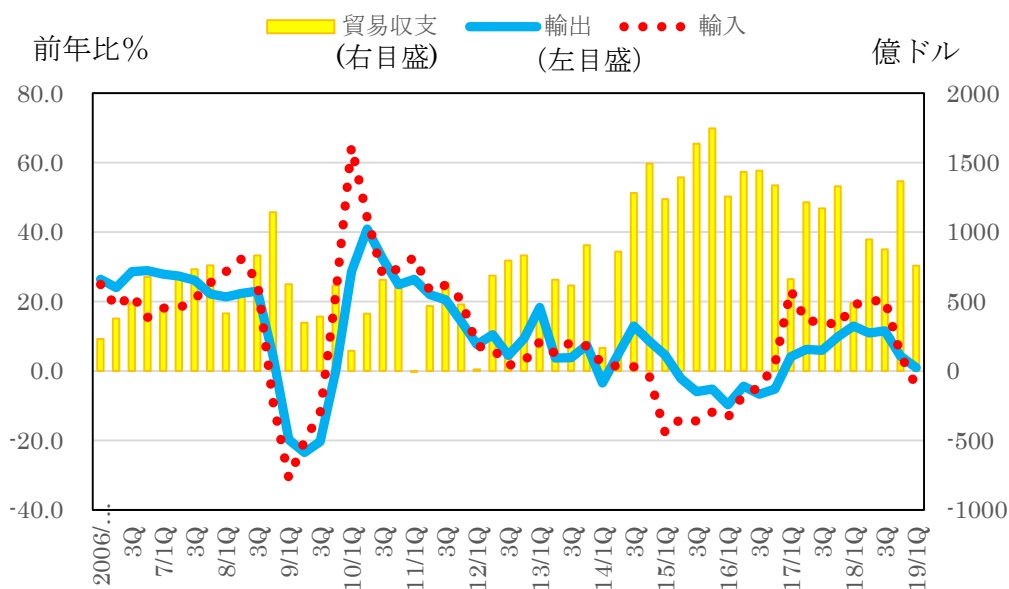
<sup>3</sup> その後、米中協議の進展に不満を持つトランプ大統領は5月10日、2千億ドルの品目を対象に中国からの輸入品に対する関税を10%から25%に引き上げた。さらに対象品目を中国からの輸入品全体に拡大する方向で準備中と報じられている。

兆しを示し始めていることから、これが新たな対米輸出の下押し要因となる懸念もあり、今年の輸出は先行きの予想が極めて難しいと見ている。

また、第1四半期は、輸出の伸びが鈍化したにもかかわらず、実質GDP成長率前年比(+6.4%)への外需の寄与度は+1.5%と大きかった(2014~18年の5年間平均の外需寄与度は-0.1%)。これは、1Qの輸入が前年比-4.3%と減少したことによるもの(図表1および2参照)。これにより、本年1Qの貿易収支は昨年1Qの491億ドルから759億ドルへと大幅に増加し、外需の寄与度を押し上げた。

輸入減少の背景は以下の要因を中心に内需が弱まったことによる。第1に、中国国内自動車メーカーを中心とする自動車販売の不振とそれに伴う生産・在庫調整への注力、第2に、スマートフォンの販売減少、第3に、ロボット、工作機械等合理化設備のストック調整などである。これらの要因はいずれも循環的なものであるため、足許の在庫・ストック調整が一巡すれば、徐々に需要が回復していくと見られている。

【図表2】 輸出入前年比・貿易収支(ドルベース)の推移



(資料 CEIC)

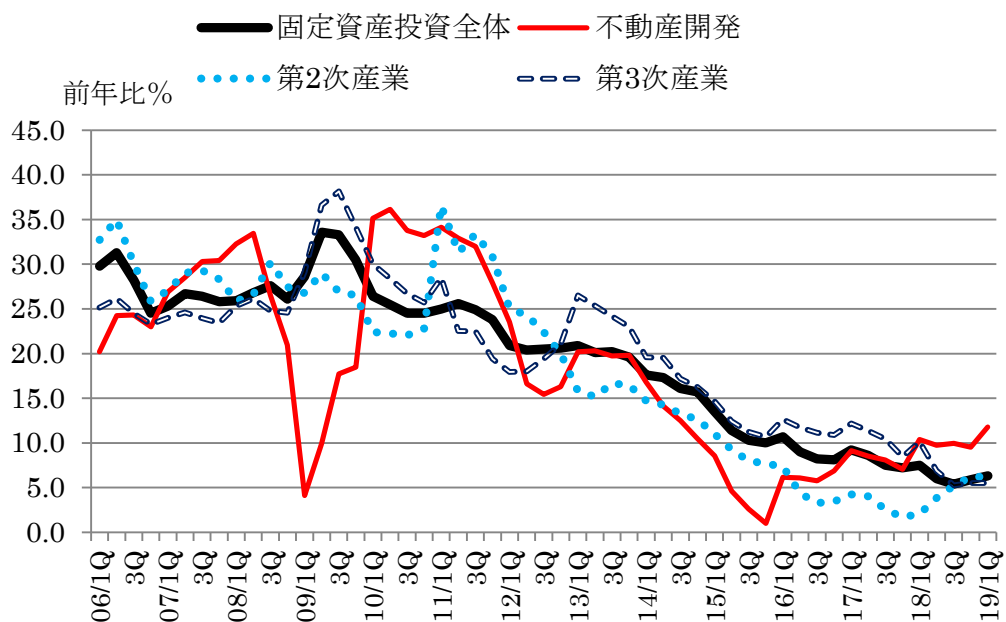
## ②固定資産投資

1Qの固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+6.3%と前期(同+5.9%)に比べてやや増加した(図表1および3参照)。その主な要因は、地方債の発行増加による地方政府の資金繰りの改善、景気刺激策としての公共事業投資の前倒し着工等を背景にインフラ建設投資(昨年4Q同+3.8%、本年1Q同+4.4%)の伸び率が回復したこと(図表4参照)、および不動産開発投資の伸び率拡大(4Q同+9.5%、1Q同+11.8%)である。

この間、製造業設備投資は、昨年来金融リスク防止のためのデレバレッジ政策の影響で資金繰りが悪化していた民間企業の設備投資の伸びが鈍化した(民間企業製

造業投資額年初来累計前年比 4Q+10.3%、1Q+3.8%) ことから、全体の伸び率も低下した（製造業投資額 4Q+9.5%、1Q+4.6%）。しかし、先行きについては、民間企業、とくに中堅・中小企業の資金繰り悪化問題が改善してきている（詳細は後述）ことから、これ以上設備投資の伸び率が低下する可能性は小さくなったと見られている。

【図表 3】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

【図表 4】 インフラ建設投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 : CEIC)

不動産市場は、昨年半ば以降 3～4 級都市においても不動産在庫のレベルが適正化し、不動産市場の需給バランスはやや逼迫した状況が続いている。

それに加えて、本年 1Q は景気刺激策として実施した預金準備率の引下げ、銀行貸出の拡大促進策等により増大した資金供給の一部が不動産市場に流入したため、不動産取引が一段と活発化し、不動産価格の上昇率が高まった（図表 5 参照）。

こうした不動産取引の活性化を背景に、不動産開発投資は 1～3 月累計前年比 +11.8% と、堅調だった昨年（通年ベース前年比 +9.5%）をさらに上回る高い伸びを示した。

【図表 5】都市級別新築住宅価格上昇率（単位・前年比%）

	1 級都市	2 級都市	3 級都市
18 年 12 月	2.8	11.3	10.8
19 年 3 月	4.2	12.2	11.4

（資料：国家統計局）

中央政府は不動産価格の過度な上昇を容認しない方針の下、2Q 以降は金融政策面で資金供給量の増大抑制など、1Q の緩和政策から中立的な政策運営へと移行すると見られている。一部の地方政府では一軒目の住宅を購入する際の住宅ローンの頭金規制（借入額の一定比率以上の頭金払い込みを貸出実施の条件とする規制）を緩和する動きも見られたが、これについても適用地域の広がりには抑えられている。

このため、先行きは不動産開発投資の伸び率がさらに高まっていく可能性は低いと考えられる。しかし、ベースとなる不動産市場の需給バランスがタイトな状況が続くことから、不動産価格の上昇基調が続き、消費者の住宅購入意欲も高止まりすると見られる。以上のような背景から、本年の不動産開発投資は前年比 +10～15% 程度の堅調な推移が続くと予想されている。

固定資産投資の先行きについては、地方債の発行増を背景に、インフラ建設の緩やかな拡大が続くほか、製造業設備投資も横ばい圏内の推移が予想されている。加えて、不動産開発投資も堅調を持続する見通しにあることから、投資全体としては、緩やかな回復傾向が続き、通年で 7～8% 程度の伸び率に達する見通し。

なお、今後の設備投資動向に大きく影響を及ぼすと予想されている 5G 関連需要については、すでに本年 1Q から 5G 化向けの基地局建設が始まっているが、5G 化対応は従来の基地局の改善によってカバーできる部分もあって、需要が本格化するのには来年以降になると見られている。すでに多くの企業が来年以降の 5G 化対応に動き出している模様。

その後の 5G 関連需要の拡大については、①ネットワーク関連設備向け需要、②スマホ交換需要、③医療・交通制御・教育等広範なサービスの 5G 化対応といった 3 段階で広がっていくと予想されている。しかし、その変化は中長期に及ぶため、短期的なインパクトはそれほど大きくないとの見方もある。

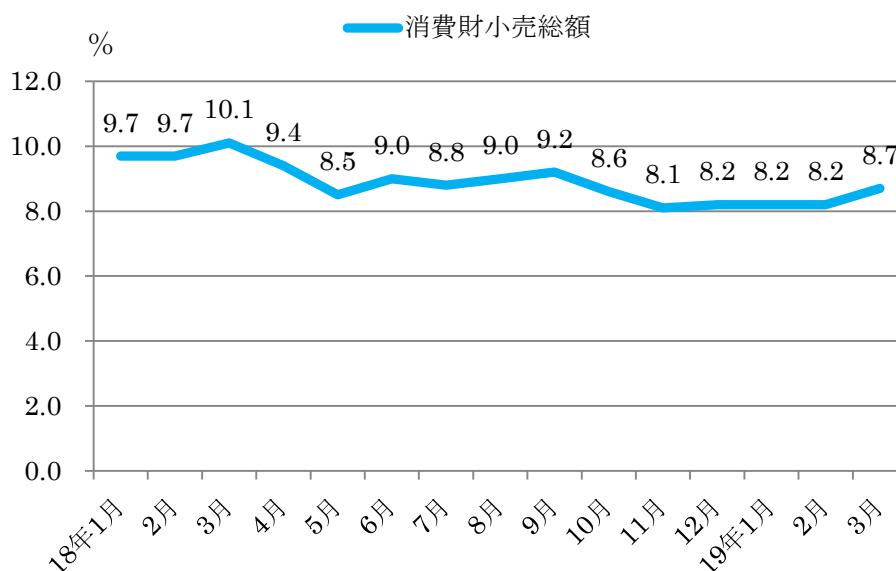
### ③消費

消費は、1Qの消費財小売総額前年比が+8.3%と、昨年同年（同+9.0%）比伸び率が若干低下したが、単月ベースの前年比の推移をみると、本年3月は昨年9月以来の伸び率に達した（図表6参照）。

消費財小売総額の年初来累計前年比は15年以降17年まで3年間連続で10%台を保持していたが、昨年初めて9%台に低下し、本年1Qは2003年上半期累計（同+8.0%）以来の低い伸び率となった。昨年の低下は主に自動車販売台数の減少<sup>4</sup>によるものであり、本年1Qも依然としてそのマイナス要因が払拭できていない。

ただし、3月の自動車販売台数は前年比のマイナス幅が-6.9%と昨年8月以来の1桁のマイナス幅にとどまった（図表7参照）ことから、回復の兆しが伺われる。今後徐々に減少幅が縮小し、年央以降はプラスに転じ、通年では横ばいまたは若干のプラスになると予想されている。

【図表6】小売総額の推移（単位・前年比%）



（資料 CEIC）

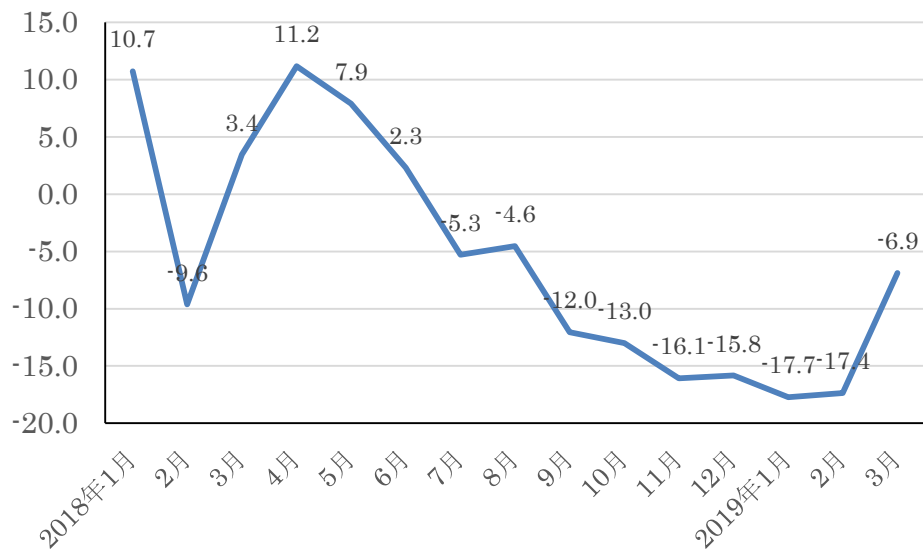
なお、消費財小売総額の統計は物品の販売が大半を占めており、旅行、教育、医療といった最近とくに高い伸びを示しているサービス消費の統計が含まれていない。GDP 統計の消費にはこれらサービス消費の推計値が含まれている。これらの好調なサービス消費を含めれば、消費全体としては引き続き堅調が続いている。

消費のベースとなる所得面を見れば、可処分所得の伸びが安定的に推移していることが消費の堅調を裏付けている（図表8参照）。足許1Qの伸び率が上昇したのは、昨年11月と本年1月に実施された個人所得減税の効果である。

<sup>4</sup> 自動車販売減少の要因については、本研究所の筆者サイトに掲載されている「2019年の中国経済は緩やかな減速傾向の中で安定を保持する見通しく成都・北京・上海出張報告（2019年1月16日～1月31日）」p.6を参照。

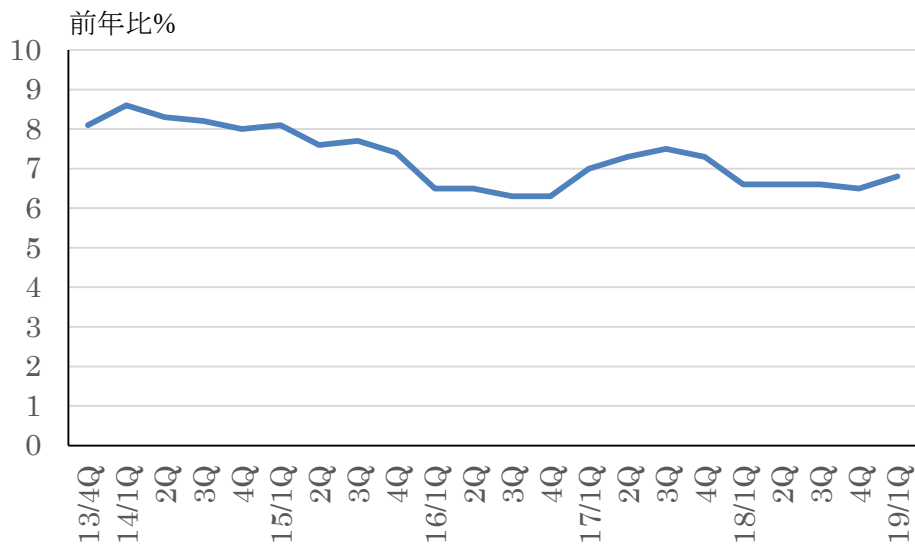


【図表7】自動車販売台数（単位・前年比%）



（資料 CEIC）

【図表8】可処分所得の推移



（資料 CEIC）

所得の伸びを支える雇用情勢を見ると、雇用吸収力の高いサービス産業の好調が続いていることから、1Qの調査失業率<sup>5</sup>は5.2%と前年の4.9%前後の水準に比べて若干高まってはいるが、引き続き低位で安定している。また、1Qの都市部の有効求人倍率は1.28と過去最高水準だった前期（1.27）をさらに上回り、過去最高水準を更新しており、人手不足の状況が続いている。

<sup>5</sup> 従来の統計では失業者に算入されていなかった国有企業のレイオフ従業員、出稼ぎ農民労働者の失業者等を含めた新たな失業率統計。18年4月以降、国家統計局が公表開始。

上海、天津等において業績不振の日本企業が工場を閉鎖し失業が生じる場合も、周辺の工場ですぐに働き口が見つかる状況にある。このため、以前は従業員との交渉で苦勞した失業対策問題も最近では新たな就職先確保で悩むことが少なくなっており、工場をスムーズに閉鎖できるケースが多くなっている模様。

このように雇用情勢は引き続き良好な状況を保持している。先行きについても、当面雇用の安定が崩れる要因が見当たらないことから、所得環境は今年も引き続き安定的に推移すると考えられる。それに支えられる形で消費も堅調が続く見通しである。

#### ④消費者物価

1Qの消費者物価上昇率は前年比+1.8%（4Q同+2.2%）と、引き続き安定した推移を辿っている（図表1参照）。消費者物価上昇率が3%未満の安定した状態は12年2Q以来7年間にわたりずっと続いている。

### （3）民間中堅・中小企業の資金繰りは改善の方向

中国では昨年以来、金融リスク防止のため、デレバレッジ政策を継続しており、シャドーバンキングとネット金融に対する管理を強化してきている。その副作用として民間中堅・中小企業の資金調達難が生じ、設備投資の伸びが鈍化している。

本年1月時点では、このデレバレッジ政策の副作用の解決にはまだしばらく時間を要するため、民間中堅・中小企業の設備投資の伸び鈍化が今後の景気下押し要因として作用する期間がある程度長引くと見られていた。しかし、1Qにおいて政府が実施したいくつかの施策により民間企業の資金調達難問題が相当程度解消されたことから、その懸念はかなり払拭された。

民間企業の資金繰り悪化問題については、昨夏、著名な民間エコノミストが政府のデレバレッジ政策に対する率直な批判発言を行った。これが各方面から広く支持されたこともあって、昨秋以降、中国政府が大きな課題として認識していた。習近平主席を始めとする党指導層もこの問題を重視し、いくつかの重要施策を実施した。

マクロ経済政策面では、以前から人民銀行が民間中堅・中小企業向け貸出の増加に努力をしている金融機関を対象として低率の預金準備率を適用してきていた。本年初、その政策の適用対象となる貸出額の範囲を拡大した。またその直後に2回にわたって預金準備率を引き下げた<sup>6</sup>。

また、銀行監督ルールの面では、銀行の融資担当職員の不良債権貸出責任に関する罰則規定が緩和された。

中国では従来から、銀行の不良債権拡大防止のため、厳しい罰則規定が適用されていた。すなわち、銀行の融資担当職員が実行を決定した貸出がその後不良債権化

<sup>6</sup> 本年1月2日、政策の適用対象貸出の範囲を拡大（従来500万元以下→1000万元以下）し、金融機関のインセンティブを高める政策を発表した。続いて1月4日に、預金準備率の引き下げを発表し、1月15日および25日の2回に分けて、それぞれ0.5%ずつ引き下げた。

して銀行の損失となった場合、その損失責任を担当職員個人が銀行在職中・在職後を通じて債務返済義務を追い続けるというものである。加えて、中国では従来から中堅・中小企業自身が作成する財務諸表に記載されているデータの信頼性が低いという構造的な欠陥があり、中堅・中小企業向け貸出は審査が難しく、不良債権化するリスクが高い。

このため、政府が民間中堅・中小企業向け貸出の拡大を奨励しても、不良債権化による永続的責任追及を恐れる職員は、貸出増加に対して極めて慎重な姿勢を変えることができなかった。

そこで、本年入り後、金融当局は従来の規定を修正し、融資担当者に違法行為がなければ、的確な審査のうえで実施した貸出が将来不良債権化しても、個人責任は追及しないこととした。これにより、中堅・中小企業向け貸出の最大の制約が解消された。

1Q に実施された以上の政策効果により、民間中堅・中小企業の資金繰り問題が顕著に改善され、設備投資の伸びがこれ以上鈍化することはなくなったとの見方が大勢となっている。

## 2. 日本企業の対中投資動向

### ①日系企業は積極姿勢を持続

本年 1Q の中国経済は、GDP 統計がすでに公表された現時点では成長率が大幅に低下することなく、経済の安定が保持されていたことが確認できている。しかし、その数字が発表されるまでは、いくつもの重大な懸念材料が指摘されていた。

第 1 に、成長率低下（6%割れ）懸念とそれによる経営者マインド悪化リスク。

第 2 に、米中貿易摩擦の深刻化。

第 3 に、中国国内自動車販売、スマホ販売、ロボット・工作機械需要の不振。

これらの悪材料を採り上げ、日本のメディアは中国経済悲観論を強調していた。

1～2年前までであれば、こうしたネガティブな報道が繰り返されると、多くの企業の本社経営企画部門等が中国の現場もよく見ずにその情報を鵜呑みにして、中国ビジネスの先行きの事業計画を縮小することがよくあった。

しかし、現地の日本企業の動向に精通した日本人エコノミストや日系メガバンクの支店長によれば、今回に限っては中国ビジネスに関する事業計画を下方修正する動きはほとんど見られなかった。昨年以降、そうした本社からの横やりが少なくなっており、現場の営業がこれまでやりたいと思ってもできずに我慢していたことができるようになってきている。その傾向は本年入り後も続いている由。

一部の企業では本社サイドの姿勢が慎重化したがるが、現地サイドが積極姿勢を保持して、計画の縮小には至らなかったケースがあった。しかし、計画そのものを変更した事例は皆無だった模様。

その主な背景は以下の 2 点である。

第 1 に、日中関係の改善持続。今年は習近平主席の訪日もあり流れは不変。

第2に、トヨタ自動車の積極姿勢が変わらないこと。

第3に、中国の地方政府の日本企業に対する誘致姿勢が一段と積極化しており、投資環境に関する日本企業の要望に対して、地方政府がそれを受け止める姿勢が変化し、問題解決に尽力するようになったこと（大連市の事例は後述）。

加えて、1～2月までは各種景気刺激策の効果がはっきりとした形に現れていなかったため、中国経済自体も停滞気味だった。しかし、3月に入り、中国地場企業の経営者のマインドが明るくなってきた。こうした変化を受けて、日本企業の見方も1～2月中は暗かったが、3月から好転し始め、4月には先行きに対する見方がかなり改善した模様。

先行きについては、米中摩擦が中国経済に及ぼす悪影響に加え、米国政府が対中輸出品目に関する規制を強化し、直接日本企業に対する圧力を強めることも懸念されている。

中期的には、再び日中関係が悪化するリスクがあることは、どの企業もある程度頭の隅に置いている。また、中国国内市場のニーズを把握することの難しさに加えて、中国企業が競争力を強めてきていることから、中国に出せる商品が見つからなくなることを心配する声もある。

## ②中国地方政府側の期待と日本企業の対応のギャップ

中国各地の地方政府は、中国市場のニーズが量から質へと転換する状況を踏まえて、高い技術力を有する外国企業との協力関係強化の促進に注力している。とくに日中関係が改善方向にあり、日本企業の中国ビジネスへの取り組み姿勢が再び積極化していることもあり、日本企業との対話の場を増やす傾向が見られている。

大連では昨年12月に大連市書記と市長が揃って出席し（書記と市長がともに出席するのは異例）、日本側企業団との交流を行った。その場で日本企業と定期対話を年3回実施することが提唱され、本年4月に第1回会合が開催された。上海では3月下旬に副市長自らが3時間の会議全体をリードする形で座談会が実施された（副市長と日本企業の座談会は今回が初めて）。

しかし、そうした対話の場において、中国の地方政府側が期待する対話の中身と日本企業の発言内容の間にギャップが生じている。

中国政府は日本企業との対話と併行して欧米企業との対話を実施しているが、欧米企業の中国側に対する投資環境改善要望は率直かつ具体的である。それに対して、多くの場合、日本企業の要望の出し方は消極的で具体性に乏しく、中国側の期待を裏切る内容となっている。

日本企業は従来、中国政府から厳しい対応を受けていたため、中国政府に対して率直に意見具申をすると中国政府から逆に嫌がられるという印象を持っている企業が多い。このため、要望の出し方が慎重になっている。確かに以前はそれが実態だったが、ここへきて中国側の発想は大きく転換している。外国企業の要望を十分理解し、それに基づいて投資環境を積極的に改善しようとしているのである。

各地の日本企業はそうした中国地方政府側の新たな変化を的確に認識し、それに  
 応じた率直かつ具体的な要望を行うべきである。

### ③大連市に見る日本企業に対する積極的誘致姿勢

今回訪問した大連市では、市政府が日本企業専用の産業振興地区（「産業園區」）  
 を創り、日本企業向けの優遇政策を拡充することを検討中。大連市の日本商工会の  
 日本企業数は 770 社と中国国内では上海に次いで第 2 位。大連市に進出している日  
 本企業全体の社数では 1550 社（17 年 10 月時点）と、上海、バンコクに次いで世  
 界第 3 位である。

従来から大連市は日本企業の街として知られており、対日感情の良さは中国全土  
 の中でも別格であり、最も友好的である。その大連市が属している遼寧省は業績不  
 振の国有企業が多く、昨年の成長率が 5.7%だった。それに対して大連市の成長率  
 は 6.5%と、遼寧省経済をリードする存在となっており、その成長には日本企業が  
 大きく貢献している。

そうした日本企業に対する高い評価もあって、大連市政府の日本企業に対する協  
 力姿勢はとくに強い。

大連市は 1993 年から 2000 年まで薄熙来氏が市長・書記だったが、その後汚職・  
 スキャンダルの摘発で失脚し、大連市はその政治的影響で近年停滞が続いていた。  
 16 年 8 月に同氏が星海広場に建てたシンボリックなモニュメントが撤去され、その  
 後、習近平主席自らが大連市を訪問し、政治的停滞に終止符が打たれた。

17 年 2 月には習近平主席に近いと言われる譚作鈞書記が就任、18 年 1 月には譚  
 成旭市長が就任した。この人事刷新を機に、大連市が再び活気を取り戻し、日中関  
 係の改善もそれを後押しした。元遼寧省長だった李克強総理は、歴史的な日本と遼  
 寧省の良好な関係を考慮し、遼寧省が日本の窓口となれと指示したと伝えられてい  
 る。その遼寧省で対日協力の最前線に位置するのが大連市であるため、今や日本企  
 業にとって大連市は中国国内で最も追い風の強い街となっている由。

昨年 12 月には日本企業と大連市政府との交流の場に同市の書記・市長が揃って  
 出席するなど異例の重視姿勢が示された。その席上、大連市政府は年 3 回、日本企  
 業との定期交流の場を持つことを提唱し、本年 4 月 1 日に第 1 回会合が開催された。

4 月下旬には遼寧省書記が日本を訪問し、大連市長が随行した。18 年末頃以降、  
 市政府内部では「深耕日本」を掛け声に、一段と日本との協力強化に傾倒している。

以上